

フォーラム

歴史を塗り替える

堀坂 浩太郎（上智大学名誉教授）

日本の新聞にもしばしば登場するようになったブラジルのルーラ大統領は、本年末をもって2期（1期4年）、通算8年の任期を終える。政権終盤になってもレームダックに陥ることなく、70%台の高い支持率を維持している。同大統領は、人気の高いラテンアメリカの政権で時にみられる、憲法規定を改定して3期目を目指す策謀を自ら拒否し、10月3日の選挙で新大統領が選出される。

研究者たる者、「歴史を塗り替える」といった表現は安易に使うものではない。しかし、データをみる限り、過去の枠でこの国をみることに抵抗が残る。むしろこれまでの歴史を踏まえながら、現在進行中のパラダイム・シフトの在り様に観察の目を集中すべき段階ではないであろうか。

重要な変化のひとつとして特に指摘したいのは、「継続性」が意味を持ち始めた点である。独裁色の強かったジェットリオ・バルガス大統領（1930～45年および1951～54年）を除けば、カルドーズ以前の政権はいずれも1期のみ。1964年から21年間に及んだ軍事政権でもそのルールは崩されなかった。長期政権化するのを恐れてのことといわれるが、政権が代わるごとに政策は変更され、朝令暮改のそりは免れなかった。

カルドーズ前大統領が憲法を修正して連続2期の政権運営を可能とし、同大統領とルーラ大統領合わせて計16年の政治の安定が実現した。現地の雑誌『Veja』によると、両政権以前の1980年から94年まででは、蔵相、中銀総裁ともに15人、合計で30人を数え、平均在任期間は12カ月であった。カルドーズ、ルーラ政権下では、合わせて蔵相は3人、中銀総裁は6人にとどまった。中でも、市場から経済安定のキーパーソンと目されたメイイレス中銀総裁は、10月の大統領選と同時に実施される、上下両院議員や州知事選挙などへの立候補を希望しながら、大統領の要請を受けて出馬を断念した。経済安定を優先したもののだが、これでルーラ政権期の中銀総裁は1人ということになる。

世界金融危機の影響が比較的軽微に終わり、ブラジルの立ち上がりが早かった背景には、こうした継続性重視による国際的な信用への裏打ちが少なからずある。ブラジルの強みとされる輸出穀物の大豆やガソリン代替のエタノール、同国を石油輸出国へと押し上げた深海油田の開発は、いずれも元をたどれば1970年代に着手された事業である。資源大消費国・中国の登場を契機として、これらの産業が一気に世界の注目を集めることとなったが、結果的にみれば「継続は力なり」との確信をブラジル国民に植えつけたように思える。

ブラジルにとって積年の課題であり、「世界で最悪」といわれ続けた同国の社会的格差に大きな変化が生じたのもルーラ政権期である。同国の5段階所得階層分類で最貧層に当たるEの比率が大きく減り、中間層のCが過半を占めるようになった。雇用統計を使ったバルガス研究所（FGV）の6大都市圏における世帯所得分析によると、Eクラスの比率は政権発足直前の29.5%から2009年末には17.4%に、一方Cクラスは43.2%から53.6%へと変化した。

10月の選挙を控え、カルドーズとルーラの前・現大統領はそれぞれが推す候補者への応援で舌鋒の激しさを増している。しかし、所得格差是正は、底辺層への生活資金給付をはじめ両政権間での貧困対策が継承発展された成果である。外からみると、社会学者カルドーズ大統領から労働運動出身で大衆に近いルーラ大統領への政権バトンタッチは、政策の継続上絶妙なものがあった。

選挙となると、とかく候補者の人物像に目がいく。とりわけポプリズモ、ペルソナリズムが強いラテンアメリカではその傾向が強いが、世界金融危機を乗り切った今、政策論争の内容にこそ期待したいところだ。